

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	102,771	流動負債	111,098
現金及び預金	9,224	買掛金	77,411
売掛金	19,151	短期借入金	10,379
商品	66,373	1年以内返済予定長期借入金	1,635
貯蔵品	189	リース債	4,034
前払費用	2,414	未払費用	5,091
短期貸付金	71	未払法人税等	4,436
未収入金	4,223	前払法人税等	5,535
繰延税金資産	1,019	前受り金	246
その他貸倒引当金	104	賞与引当金	1,488
	△1	ポインツ引当金	442
		その他	90
固定資産	129,751	固定負債	22,532
有形固定資産	93,330	長期借入金	1,258
建物	47,554	リース債	11,867
構築物	4,155	退職給付引当金	1,471
機械装置	68	退職資産の	6,075
運搬器具	1	その他	1,859
リース資産	4,839		
土地	24,887		
建設仮勘定	10,950		
	873		
無形固定資産	4,998	負債合計	133,631
借地権	120		
ソフトウェア	2,526	純資産の部	
電話加入権	2,190	株主資本	98,712
その他	159	資本金	100
	0	資本剰余金	24,119
投資その他の資産	31,423	資本準備金	3,964
投資有価証券	357	その他資本剰余金	20,155
関係会社株	205	利益剰余金	74,492
出資	36	利益準備金	16
長期前払費用	469	その他利益剰余金	74,476
繰延税金資産	4,376	特別償却準備金	672
繰入保証資産	24,813	固定資産圧縮積立金	2
リース投資資産	186	別途積立金	3,323
長期貸付金	1,180	繰越利益剰余金	70,477
その他貸倒引当金	77	評価・換算差額等	179
	△277	その他有価証券評価差額金	179
		純資産合計	98,891
資産合計	232,522	負債及び純資産合計	232,522

損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		546,111
売 上 原 価		385,118
売 上 総 利 益		160,992
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		137,747
営 業 利 益		23,245
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	23	
不 固 定 資 産 受 取 贈 与	543	
受 取 協 賛 費	141	
受 取 手 数 料	286	
受 取 託 手 数 料	318	
そ の 他	128	
	477	1,918
営 業 外 費 用		
支 不 償 還 債 権 の 償 還	247	
支 不 償 還 債 権 の 償 還	125	
そ の 他	50	423
経 常 利 益		24,741
特 別 投 資 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36	
収 入 補 償	11	
そ の 他	10	58
特 別 損 失		
不 固 定 資 産 売 却 損	18	
不 固 定 資 産 除 却 損	86	
店 舗 閉 鎖 損	23	
減 価 償 却 損	1,494	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	521	
貸 倒 引 当 金 繰 入	159	
そ の 他	37	2,342
税 引 前 当 期 純 利 益		22,457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,281	
法 人 税 等 調 整 額	△4	8,277
当 期 純 利 益		14,179

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	3,964	6,681	10,646	16	830	-	3,323	50,025	54,196	64,942
当期変動額											
合併による増加			13,473	13,473			3		9,928	9,932	23,406
特別償却準備金の取崩						△158			158	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-	-
剰余金の配当									△3,815	△3,815	△3,815
当期純利益									14,179	14,179	14,179
株主資本以外の項目の変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	13,473	13,473	-	△158	2	-	20,451	20,296	33,770
当期末残高	100	3,964	20,155	24,119	16	672	2	3,323	70,477	74,492	98,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	161	161	65,103
当期変動額			
合併による増加			23,406
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△3,815
当期純利益			14,179
株主資本以外の項目の変動額(純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	33,788
当期末残高	179	179	98,891

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物……………10年～39年

構 築 物……………8年～18年

機 械 装 置……………7年～17年

車 両 運 搬 具……………5年

器 具 備 品……………3年～20年

無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

(長期前払費用)

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更等に関する事項

有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計上の見積りの変更に関する事項

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額1,758百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 68,655百万円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)
- (2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|-------|
| 建 | 物 | 68百万円 |
| 構 | 築 | 7百万円 |
| 器 | 具 | 12百万円 |
| 備 | 品 | |
| 合 | 計 | 89百万円 |
- (3) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|------|
| 預 | 金 | 7百万円 |
|---|---|------|
- 上記は、前払式証券の供託金に対する銀行保証として担保されております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 222百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,133百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,484百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	2,154百万円
営業取引以外の取引	159百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,093,686株 |
|------|-------------|
- (2) 配当金に関する事項
- ① 配当金支払額

(イ)平成28年5月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	1,457百万円
1株当たり配当額	120.5円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月16日

(ロ)平成28年10月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	2,358百万円
1株当たり配当額	195円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年11月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年5月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	2,201百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	182円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月19日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	347百万円
賞与引当金	154百万円
未払事業所税	81百万円
一括償却資産	79百万円
未払金	205百万円
その他	151百万円
繰延税金資産合計(流動)	<u>1,019百万円</u>
繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	43百万円
退職給付引当金	509百万円
減損損失	4,082百万円
関係会社株式評価損	239百万円
長期未払金	122百万円
資産除去債務	2,131百万円
貸倒引当金	97百万円
その他	372百万円
繰延税金資産小計(固定)	<u>7,599百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,532百万円</u>
繰延税金資産合計(固定)	<u>6,066百万円</u>
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	△1,233百万円
特別償却準備金	△360百万円
固定資産圧縮積立金	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△94百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△1,690百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>4,376百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,395百万円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第八十五号)」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第八十六号)」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%にそれぞれ変更されています。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。
 ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・短期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	19,151	19,151	—
(2) 投資有価証券	338	338	—
(3) 差入保証金(※1)	16,827	15,394	△1,432
資産計	36,317	34,885	△1,432
(1) 買掛金	77,411	77,411	—
(2) 短期借入金	10,379	10,379	—
(3) リース債務(※2)	15,901	15,891	△9
負債計	103,693	103,683	△9

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社からの借入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額223百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期 末 残 高（百万円）
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	7,312	—	—
				利息の受取	3	流動資産その他	0
				資金の借入	6,472	短期借入金	10,379
				利息の支払	17	未払費用	1
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネー利用手数料	1,213	売掛金	2,557
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料	43	預り金	761

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- (注) 1 当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引は、CMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。
- 2 イオンクレジットサービス(株)との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 8,177円11銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,172円46銭
- ※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- 損益計算書上の当期純利益 14,179百万円
- 普通株式に係る当期純利益 14,179百万円
- 普通株式の期中平均株式数 12,093,686株

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。